

長野県外郭団体検討委員会 6団体審議結果のとりまとめ方

松本空港ターミナルビル		とりまとめの視点（委員会としての審議事項）
⑨本委員会としての提言(総括)		
社 の 役 割 ／ 役 割 分 担 の あ り 方	①社会・経済状況など政策的にみた社の業務内容の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ターミナルビルは空港に欠かすことができない施設 ・ターミナルビルの賃貸業という性格から新たな事業展開というのは大変難しく、収益の改善には空港利用者の増加による物件の魅力向上に頼らざるを得ない状況
	②他組織との競争性の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・県等行政の所有株式を民間譲渡し、民営化することは可能。→ 現状では実現可能性が低い ・空港とターミナルビルを一体管理することについては、法改正の動向等を踏まえ、今後検討していくべき課題
	③他機関(機能)に移管した場合の効果と新たな課題	<ul style="list-style-type: none"> ・民間に株式を売却するには収支状況を改善し、利益が出る構造とすることが必要
	④「社の役割」(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・現状では、ターミナルビル株式会社が、空港ターミナルビルを管理運営することが適当
経 営 上 か ら み た 再 評 価	⑤経営資源の量や配分の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に減損会計を適用 ・平成27年度における単年度収支の黒字化を目指した中期経営プランを策定し、安定的な経営基盤の確立を図る
	⑥経常利益等からみた施策・事業のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・単年度収支の黒字化は見込まれるが、将来における新規の大規模投資への対応が必要 ・これ以上の合理化はかなり難しい
⑦その他		<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進も重点的にポイントを絞る必要がある。 ・他の同じような事情を抱えた地方空港と連携できないか。 ・地域の旅館など地域の受け皿となる観光事業者等との提携が必要 ・FDAが他の地域と連携できる場づくりが必要 ・ターミナルビルの経営そのものに踏み込むことは難しい。
⑧包括外部監査人の指摘事項		<ul style="list-style-type: none"> ・JAL撤退後、FDAが就航したものの、ビル賃借面積の縮小に伴い、賃料収入が大幅に減少した。今後の経営改善に向けた取組が早急に必要であり、固定資産の減損など、県所有株式の民間売却を目指して経営努力を行う。県の空港業務とターミナルビルの一体的な運営などについても、今後検討していく必要がある。改革基本方針の見直しを含めた検討が必要である。